プレスリリース　　2023年1月5日

国境なき医師団（MSF）

アフガニスタン：女性が医療を受けられなくなる恐れ――NGO での女性の就労禁止を非難

タリバンが政権を掌握したアフガニスタンでは、女性に対する制限が数カ月続いている。社会参加や教育を受ける機会が奪われたほか、2022 年 12 月末には NGO で働くことが禁止となった。こうした状況を目撃してきた国境なき医師団（MSF）は、タリバンが同国の社会生活から女性を排除していることを強く非難し、医療施設における女性スタッフ就労の必要性を訴える。

活動に欠かせない女性スタッフの存在

「MSF の医療スタッフの 51%以上は女性です。900 人近い医師、看護師、その他の専門家が、何千人ものアフガニスタン人にできる限りの医療を提供するために、日々活動しています。MSF の活動は、彼女たちなしでは成り立ちません。NGO での就労禁止は、不利益しかもたらさず、女性を社会から追放するための新たな組織的試みであることは明らかです」と、アフガニスタンで MSF の現地代表を務めるフィリップ・リベイロは、今回の禁止令について懸念を示す。

人口の大半が人道援助に依存し、失業率の上昇に伴い極度の貧困に直面しているアフガニスタンでは、女性スタッフは人道援助や医療活動において重要な役割を担っている。規模の大小にかかわらず、いずれの組織も彼女たちの参加なしには、現地で必要とされている援助を届けることはできない。

弱い立場の人びとがさらなる困難に直面

今回の禁止令で最も大きな影響を受けるのは女性や子どもといった社会的弱者だ。今後は、医師の診察を受けることはさらに困難になる。目下のところ、MSF と現地保健省の管理下にある医療施設では女性スタッフも支障なく働き続けており、MSF の活動は全て維持できているが、この現状を変えてはならない。

女性の就労を禁止することは、人道的・医療倫理のあらゆる原則に反する。「医療施設での女性の就労が禁じられる一方で、イスラム教の戒律に従って女性からしか治療を受けられないとしたら、女性が医療を受けることは事実上不可能になります。その結果、MSF を含めていかなる医療機関もアフガニスタンで医療を提供することができなくなります」とリベイロは指摘する。

「ホースト産科病院に勤める医療スタッフの 90%以上は女性で、毎月 1,800 人の赤ちゃんの分娩

を介助しています。この命令が完全に実施されれば、より多くの母親が、産前産後の診療を受けるための障壁にぶつかるでしょう。医療を受けようにも行き場がなくなってしまうのです」

全ての人が医療にアクセスするために

2022 年 3 月の中等教育学校の閉鎖に続き、高等教育省は 12 月初めに私立・公立大学への女性の入学を禁止する決定を発表した。この決定が、長期にわたる状況悪化につながるのは間違いない。「アフガニスタンの医療制度は、人びとの基礎的なニーズを満たすのも難しくなっています」とリベイロは話す。「今でさえ、必要な医療を受けられていないとしたら、医学部入学希望者の半数が認められなくなった結果、何が起こるでしょうか。ホースト州の活動では、既に州の全域で不足している婦人科医を含めて、必要なスタッフを採用するのが困難になっています。女性医師ともなればさらに必要とされているのです」

全ての人が必要な医療を受けられるようにするには、性別に関わらず全ての人が勤務できる必要がある。そのため MSF は、女性スタッフを含めた現在の活動チームを維持することで、医療を必要とする全ての人びとに医療を提供していく。

MSF はヘルマンド、クンドゥーズ、ヘラート、ホースト、カブール、カンダハール、バーミヤンの 7 つのプロジェクトを運営しており、特に二次医療に力を入れている。アフガニスタンでは女性 894 人と男性 835 人の計 1700 人以上の医療従事者が MSF で勤務している。2022 年、MSF は外来診察 25 万件以上、入院 4 万 2000 件、救急処置室の受け入れ 7 万 1000 件、外科手術 1 万 1000 件、分娩介助 3 万 5000 件を実施した。通院栄養治療プログラムでは子ども 5,000 人が治療を受け、入院栄養治療センター（ITFC）には子ども 7,000 が入院したほか、はしか患者 9,500 人を治療した。また、薬剤感受性結核については 2 万 2000 件の診療を行い、そのうち 2000 人が患者として治療を開始するとともに、80 人の薬剤耐性結核患者が新たに治療を開始した。

以上

本件に関するお問い合わせ先：
特定非営利活動法人　国境なき医師団日本　広報担当：舘 俊平、山田瑞穂
携帯：080-2344-0684
E-mail: press@tokyo.msf.org　https://www.msf.or.jp
メディア向けツイッターアカウント：@MSFJ_Press